

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ナパック株式会社					
代表者名	氏名	鈴木 隆	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県駒ケ根市赤穂14番地1823					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	粉末冶金製品製造及び希土類ボンド磁石製品製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,916	2,397	1,900	2,169	2,021
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,654	4,572	3,612	4,126	3,829
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	6		6	6	6
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	40				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

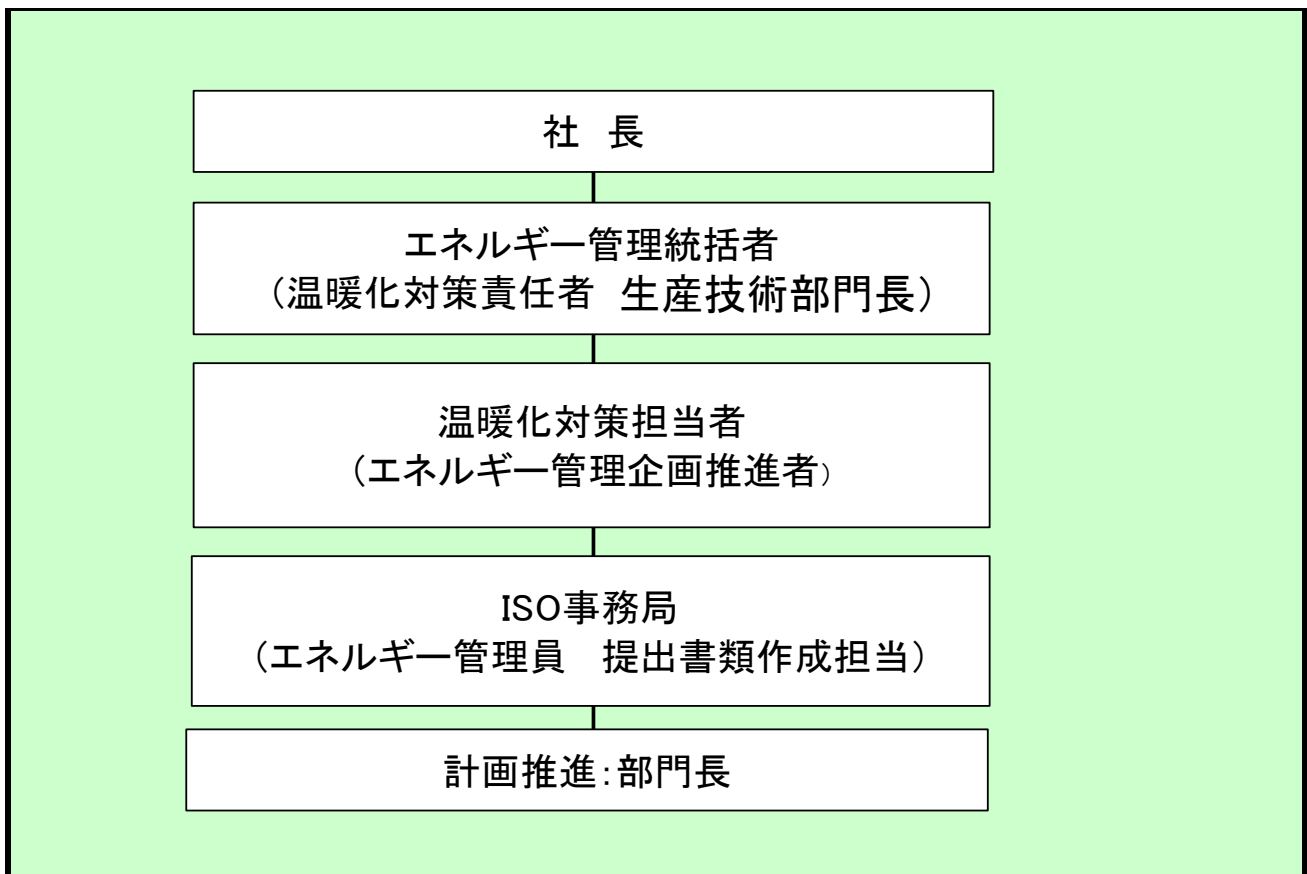
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野県駒ケ根市赤穂14番地1823 ナパック株式会社 ISO事務局 TEL:0265-82-5266 上記において、弊社営業日の9:00～17:00閲覧可能。
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

新型コロナウイルスによる、経済低迷による受注減少から緩やかな回復を期待して売り上げ拡大の中期計画（2020年度-2%、2021年度+16%、2022年度+29%）を立てており、設備更新、各種エネルギーが増加するがCO2原単位で各年1%削減を目標として取り組む。
当社の場合、使用エネルギー熱量比で96%が電気のため、電力削減がターゲットとなる。
主たるミッションは、電力削減推進とCO2削減の推進に関して全社の組織を考慮した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、毎月の達成状況のチェック及び半期ごとの報告と計画レビューである。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

業務監査会（省エネルギー計画） 1回/月

電力削減の推進とCO2削減の推進に関して、会社組織を見直した中期計画の作成とそのローリングプランとしての年度計画の作成、毎月の達成状況のチェック及び1年分の報告と計画レビューを行う。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,654	t-CO ₂	売上金額	2,723.00	単位	百万
2019年度	調整後排出量	3,654	t-CO ₂	基準原単位	1.34	t-CO ₂ /	百万
目標年度	目標排出量	4,572	t-CO ₂	目標原単位	1.30	t-CO ₂ /	百万
2022年度	目標削減率	-25.13	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	売り上げ拡大の中期計画(2020年度-2%、2021年度+16%、2022年度+29%)を立てており、設備更新、各種エネルギーが増加するが、CO2原単位で各年1%削減を目標として取り組む。						
第一年度	排出量	3,612	t-CO ₂	売上金額	2,403.00	単位	百万
	削減率	1.14	%	原単位	1.50	t-CO ₂ /	百万
2020年度	調整後排出量	3,612	t-CO ₂	原単位削減率	-11.95	%	
	削減率	1.14	%				
排出量等の増減理由	コロナ禍による生産数量の変化により、5月～8月の4勤3休による大幅減産(約20%)の一方で9月より急激に増産になったことによる連続稼働による結果となる。原単位削減率は悪化したものの、総排出量の削減率は改善している。(連続稼働によるエネルギー使用効率が高いため)						
第二年度	排出量	4,126	t-CO ₂	売上金額	3,006.00	単位	百万
	削減率	-12.92	%	原単位	1.37	t-CO ₂ /	百万
2021年度	調整後排出量	4,126	t-CO ₂	原単位削減率	-2.24	%	
	削減率	-12.92	%				
排出量等の増減理由	売上金額が前年比+25%と年間を通じて生産数量が高水準で推移している。エネルギー総排出量は昨年度より増加しているものの、連続稼働によるエネルギー使用効率を昨年度以上に高めている。						
第三年度	排出量	3,829	t-CO ₂	売上金額	2,782.00	単位	百万
	削減率	-4.79	t-CO ₂	原単位	1.38	t-CO ₂ /	百万
2022年度	調整後排出量	3,829	t-CO ₂	原単位削減率	-2.99	%	
	削減率	-4.79	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	売上金額が前年比-8%であったが、プラス要因として①照明機器の全社LED化の完了。マイナス要因として①減産による全社統一日による操業短縮実施ができなかったこと②工場内スタッフエリア拡張によるEHP増設等、により全体の削減率低減への寄与は限定的であった。原単位削減率は昨年度と左程変わらない。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	40	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400	エネルギー使用量の管理	2020～ 2022	3	2020～ 2022	2
2	エネ起	320202	加熱、熱処理等工業炉の効率管理	2020～ 2022	10	2020～ 2022	11
3	エネ起	329999	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器機等に係るその他の削減対策	2020～ 2022	3	2020～ 2022	10
4	エネ起	330201	空気調和の管理	2020～ 2022	10	2020～ 2022	30
5	エネ起	330208	空気調和設備の保全管理	2020～ 2022	2	2020～ 2022	2
6	エネ起	360705	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保全管理	2020～ 2022	1	2020～ 2022	4
7	エネ起	380752	LEDの導入	2020～ 2022	2	2020～ 2022	2
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kw	1,500	0	1,500	1,500	1500

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,654	1	3,612	1	4,126	1	3,829
1,500k1未満								
合計	1	3,654	1	3,612	1	4,126	1	3,829

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	2	2
その他 (ハイブリッド等)	3	3	3	3
合計	3	3	5	5
自動車総数	6	6	6	6
次世代車導入割合	50	50	83.3	83.3

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	2005
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄